

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference F04P54071	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/001109	International filing date (<i>day/month/year</i>) 27 January 2005 (27.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 30 March 2004 (30.03.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant BROTHER KOGYO KABUSHIKI KAISHA		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)
	Authorized officer Yoshiko Kuwahara e-mail: pt07@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

佐藤 強

様

あて名

〒460-0008

日本国愛知県名古屋市中区栄四丁目6番15号 フ
ォーティーンヒルズセンタービル

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

17.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号 F04P54071

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/001109

国際出願日

(日.月.年) 27.01.2005

優先日

(日.月.年) 30.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ D05B21/00, 39/00; D05C7/02, B41J2/01, 2/165, 2/18, 29/00

出願人 (氏名又は名称)

ブラザー工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西山 真二

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

3B

9536

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-6

請求の範囲

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-6

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-6

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 63-283682 A(蛇の目ミシン工業株式会社), 1988. 11. 21

文献2 : JP 5-272046 A(東海工業ミシン株式会社), 1993. 10. 19

文献3 : JP 9-279469 A(株式会社バルダン), 1997. 10. 28

文献4 : JP 9-250068 A(株式会社バルダン), 1997. 9. 22

文献5 : JP 5-208085 A(ジューキ株式会社), 1993. 08. 20

文献6 : 日本国実用新案登録出願 4-36410 号 (日本国実用新案登録出願公開 5-95474 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(ジューキ株式会社), 1993. 12. 27

文献7 : JP 6-299458 A(キャノン株式会社), 1994. 10. 25

文献8 : JP 2002-200379 A(ブラザー工業株式会社), 2002. 07. 16

文献9 : JP 2004-34667 A(コニカミノルタホールディングス株式会社), 2004. 02. 05

請求の範囲 1, 3, 6

請求の範囲 1, 3に記載された発明は、文献1-4より進歩性を有しない。

文献3、4には、プリントヘッドのノズル列を第1方向及び第2方向に並んで備える技術が記載されている。

文献1、2に記載されたようなプリントヘッドを有する刺繍ミシンにおいて、文献3、4に記載された技術を適用し、請求の範囲1、3に記載された発明とすることに格別の困難性はない。

請求の範囲 2, 4

請求の範囲 2, 4に記載された発明は、請求の範囲1と同様の理由により、文献1-6より進歩性を有しない。

文献1には布保持枠の形状は明示されていないが、第2方向の長さ寸法が第1方向の長さ寸法よりも大きい布保持枠は、例えば文献5、6に記載されているように、周知である。

該周知の布保持枠を文献1に記載されたようなプリントヘッドを有する刺繍ミシンに更に付加し、請求の範囲4に記載された発明とすることに格別の困難性はない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、第2の長さ方向の方が長い布保持枠においては、請求の範囲2に記載されたように、加減速領域を布保持枠内の第2方向の両端部に来るように設定することは、当業者にとって容易である。更に、対象物の端領域でプリントを実行しないことは、慣用技術である。

請求の範囲5

請求の範囲5に記載された発明は、請求の範囲1と同様の理由により、文献1-4, 7-9より進歩性を有しない。

プリンタにパージ機構とキャップ機構を設けることは、例えば文献7-9に記載されているように、周知技術である。該周知技術を文献1, 2に記載されたようなプリントヘッドを有する刺繍マシンに更に付加し、請求の範囲5に記載された発明とすることに格別の困難性はない。